

2003 年度
政務調査費支出報告書

2004 年 6 月
日本共産党広島市会議員団

政務調査費とは

政務調査費は、「広島市議会の会派に対する政務調査費の交付に関する条例」に基づき、「会派のおこなう調査研究活動などに必要な経費」として支給されているものです。市のホームページ(<http://reiki.city.hiroshima.jp/reiki/reiki.html>)をご参照下さい

会派に所属する議員1人あたり月額 34 万円が会派に支給され、下表に掲げる経費に充てることができます。

項目	内容
研究研修費	会派(議員)が、研究会、研修会等を開催するため、または他の団体の開催する研究会、研修会等に参加するために要する経費(会議費、交通費、旅費等)
調査旅費	会派(議員)のおこなう調査研究のために必要な先進地調査または現地調査に要する経費(交通費、旅費、宿泊費等)
資料作成費	会派(議員)のおこなう調査研究のために必要な資料の作成に要する経費(印刷製本費、事務機器の購入・リース代等)
資料購入費	会派(議員)のおこなう調査研究のために必要な図書、資料等の購入に要する経費
広報費	会派(議員)の調査研究および議会活動ならびに市政について市民に広報するために要する経費(ニュース・報告書等の製作費、送料、会議費等)
広聴費	会派(議員)が、市民からの市政、会派の政策等に対する要望、意見等を聴取するための会議等に要する経費(会場費、印刷費、茶菓子代等)
人件費	会派(議員)のおこなう調査研究を補助する職員を雇用する経費
事務所費	会派(議員)のおこなう調査研究のために必要な事務所の設置および管理に要する経費(事務所の賃借料、維持管理費、備品・事務機器の購入・リース代等)
その他の経費	上記以外の経費で会派(議員)のおこなう調査研究に必要な経費

年度終了後 30 日以内に、項目ごとの年間支出合計額を記載した報告書(A4 サイズ一枚、次ページに 2003 年度分の報告書 2 枚掲載)を議長あてに提出し、余ったお金は市長に返還するしくみです。議員 60 名分で年間 2 億 4,480 万円にもなる公費の使途が、わずか A4 サイズ一枚の報告書で処理されている今のしくみは、税金を納めている市民からみて、決して納得できるものではありません。

尚、現行規定に基づく、党市議団の 2003 年度(平成 15 年度)の収支報告は次の通りです。

平成15年5月29日

広島市議会議長 平野博昭様

会派名 日本共産党

代表者 中森辰一



広島市議会の会派に対する政務調査費の交付に関する条例第9条の規定により、政務調査費の収支報告書を次のとおり提出します。

平成15年度政務調査費収支報告書

1 収 入

(単位:円)

項 目	収 入 額	備 考
政 務 調 査 費 交 付 金	1,700,000	会派職員雇用費交付金を除く。
会派職員雇用費交付金	150,900	
預 金 利 息	0	
そ の 他	0	
合 計	1,850,900	

2 支 出

(単位:円)

項 目	支 出 額	備 考
研 究 研 修 費	50,900	
調 査 旅 費	0	
資 料 作 成 費	52,722	
資 料 購 入 費	395,000	
広 報 費	153,352	
広 聴 費	0	
人 件 費	400,000	
事 務 所 費	647,887	
そ の 他 の 経 費	0	
小 計	1,699,861	
会派職員雇用費	150,900	
合 計	1,850,761	

3 収入支出差引残額(返還額)

139 円

平成16年4月30日

広島市議会議員 浅 尾 宰 正 様

会派名 日本共産党

代表者 中 森 辰 一



広島市議会の会派に対する政務調査費の交付に関する条例第9条の規定により、政務調査費の収支報告書を次のとおり提出します。

平成15年度政務調査費収支報告書

1 収 入 (単位: 円)

項 目	収 入 額	備 考
政 務 調 査 費 交 付 金	18,700,000	会派職員雇用費交付金を除く。
会派職員雇用費交付金	2,002,443	
預 金 利 息	6	
そ の 他	0	
合 計	20,702,449	

2 支 出 (単位: 円)

項 目	支 出 額	備 考
研 究 研 修 費	241,940	
調 査 旅 費	533,970	
資 料 作 成 費	458,065	
資 料 購 入 費	875,498	
広 報 費	3,248,902	
広 聴 費	0	
人 件 費	4,400,000	
事 務 所 費	8,941,548	
そ の 他 の 経 費	0	
小 計	18,699,923	
会 派 職 員 雇 用 費	2,002,443	
合 計	20,702,366	

3 収入支出差引残額 (返還額)

83 円

「何に使った?」「何に使える?」——市民には不可解だらけ

政務調査費は、広島市の一般会計、すなわち市民のみなさんが納めた貴重な税金から支出されています。「何に使ったのか知りたい」と市民が思うのは当然のことです。

しかし条例では、1 枚の報告書の提出を義務付けているだけです。これでは、「具体的に何に使ったのか」という市民が本当に知りたい事はすべて「闇のなか」です。また、条例が定める使途基準も、解釈の仕方でどのようにでも扱うことができます。

このように、いまのしくみでは、「何に使ったのか?」「どんなものに使えるのか?」という市民の疑問に、責任を持って答えることはできません。

日本共産党はこう考えます

議員は、選挙で市民の負託をうけ、実質的に政務調査費の支給をうけるわけですから、議員が政務調査費の使途を市民に報告・公開するのは当然です。

税金を納める市民が、きびしい目で政務調査費の使途を検証し、市民からの指摘を受けて議員が改善に努めるというしくみが必要ではないでしょうか。

日本共産党広島市議団は、他会派にさきがけて 2002 年度分から領収書単位の使途報告を市議団ホームページで公開し、領収書を添付した支出報告書は、議員控え室で閲覧できるようにしています。

市民のみなさんによりわかりやすい公開となるよう配慮した結果、2002 年度と今回（2003 年度）の公開の様式が異なりますが、この点についても市民のみなさんの意見をいただければと思います。

日本共産党広島市議団は、市民のみなさんからの指摘を謙虚にうけとめ、使途や公開の仕方についての改善に努めていきたいと思っています。

閲覧を希望される方は、市議団事務局（TEL 082-244-0844）までお問い合わせください。

2003 年度 政務調査費支出概要

2003 年度の公開ではここを改善しました

日本共産党市議団は、条例が定める「事務所費」として、市役所議会棟の議員控え室で支出する事務費(コピーリース契約料、文房具など)と、議員が選出区内に置いている議員事務所の家賃・駐車場・維持費を支出しています。

このうち、維持費については、2002 年度まで、一定額(1 事務所につき月額 5 万円)を支出し、条例第 10 条(3) に基づいて会派代表者の支払証明書を領収書に代えて支出計上してきました。

条例第 10 条(3)

政務調査費を支出したときは、領収証書を徴すること。ただし、領収証書を徴し得ないものについては、会派の代表者の支払証明書をもちて代えることができる。

しかし、このような経理処理には 2 つの問題があります。

1. 具体的な支出証明(領収書)がない「一定額の支出」は、いわゆる「渡し切り」であり、客観的にみて不透明な経理処理である
2. 条例が定める「会派代表者の支払証明書を領収書に代える」という身内が身内に領収書を書くことを、市民は納得できない

これらの問題は、いまの条例では「問題なし」とされるものですが、市民からみれば「問題あり」です。

したがって党市議団としては、2003 年度からは、議員事務所の維持費について、「一定額を支出する」というやり方をやめ、議員事務所ごとに領収書を添付する処理にあらためました。

また、条例が認めている「会派代表者の支払証明書」も、県外視察における公共交通機関の切符など、やむをえず領収書がないものを除き、原則使用しない運用にあらためました。

2003 年度 収支

収入

単位: 円

項目	収入額	備考
政務調査費交付金	20,400,000	月額 34 万円×5 人×12 か月
会派職員雇用費交付金	2,153,343	条例が定める一人分の職員雇用費
預金利息	6	
その他	0	
合計	22,553,349	

支出

単位: 円

項目	支出額	備考
研究研修費	292,840	
調査旅費	533,970	
資料作成費	510,787	
資料購入費	1,270,498	
広報費	3,402,254	
広聴費	0	
人件費	4,800,000	8 万円×5 か所×12 か月
事務所費	9,589,435	
その他の経費	0	
小計	20,399,784	
会派職員雇用費	2,153,343	
合計	22,553,127	

単位: 円

収支差引残額(返還額)	216	
-------------	-----	--

2003 年度 項目別支出の概要

【研究研修費】

市内での研究会・研修会などに参加する際の移動費(タクシー、駐車料金など)

【調査旅費】

議員団独自に県外視察する際に、「広島市職員等の旅費に関する条例」に準じて支出する旅費(移動費、宿泊費)。ただし条例が認める食卓料は支出していません。

2003年度の主な県外視察

■ 長野県 (5月 / 皆川けいし、中森辰一、村上あつ子)

長野県・田中康夫知事のもとでの公共工事入札制度改革や、財政改革推進プログラムなどについて調査。日本共産党長野県議団と懇談。

■ 香川県 (8月 / 皆川けいし、中原ひろみ、藤井とし子)

安佐南区白木町の建設残土投棄問題で、0.1ha以上の森林開発を規制する新条例を03年4月からスタートさせた香川県を視察。

■ 国土交通省 (8月 / 皆川けいし、藤井とし子)

安佐南区白木町の建設残土投棄問題の解決を求め、住民とともに国へ要請行動。

■ 岡山県 (8月 / 中森辰一、藤井とし子)

公共事業見直しを進めている岡山県を調査・視察。

【広報費】

議員団が発行する「市議団ニュース」「市政報告」、および地元への市政報告として議員が発行する「区だより」などの印刷費。ニュース発行は、市政と市民をつなぐ重要な活動と考えているので、政務調査費のなかでも大きな割合(2003 年度実績 17%)を占めています。しかし、年間の印刷費をすべて政務調査費でまかなうことは困難なため、団独自の運営費からも印刷費を支出しています。

2003年度の主な印刷物(政務調査費から支出したもの)

- 市議団ニュース 511～580号、号外2回 計72回発行
- 市議会報告 6月、9月、12月の議会ごとに発行
- 各区だより 中区・白島民報17回分、南区だより28回分、安佐だより21回分
西区だより24回分
東区だよりは自家印刷のため、事務所費から月1万円支出
- 市議団主催の財政学習会案内ビラ
- 市政報告集 市議団ニュース、各区だよりを年度ごとにまとめた冊子

【広聴費】

条例は、広聴費を「市民から意見聴取するための経費」と定義しています。党市議団は、市政報告活動や議員活動を通じて、日常的に市民の方の意見を聞いていますので、広聴費に該当する特別の支出はありませんでした。

【人件費】

議員事務所で議員の調査活動をサポートしている「調査補助員」の賃金

【事務所費】

市役所議会棟の議員控え室で支出する事務費(コピーリース契約料、文房具など)と、議員が選出区内にかまえる議員事務所の家賃・駐車場・維持費。

議員事務所にかかわる支出は、すべて「事務所費」として扱っています。

2003年度 政務調査費支出一覧

単位: 円

	合計	研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	広報費	広聴費	人件費	事務所費
2003年4月	1,699,861	50,900	0	52,722	395,000	153,352	0	400,000	647,887
2003年5月	1,719,632	27,640	172,250	26,775	123,177	81,585	0	400,000	888,205
2003年6月	1,831,481	11,060	0	43,050	91,341	521,170	0	400,000	764,860
2003年7月	1,388,447	33,640	94,380	1,181	83,914	17,325	0	400,000	758,007
2003年8月	1,942,612	39,320	181,070	85,597	58,464	312,007	0	400,000	866,154
2003年9月	1,817,894	19,500	38,000	36,789	68,540	376,950	0	400,000	878,115
2003年10月	1,648,785	12,750	48,270	33,950	102,938	211,995	0	400,000	838,882
2003年11月	1,173,957	16,140	0	29,616	62,678	64,995	0	400,000	600,528
2003年12月	1,667,912	11,750	0	22,879	95,945	321,395	0	400,000	815,943
2004年1月	2,110,786	24,880	0	69,212	80,170	704,970	0	400,000	831,554
2004年2月	1,562,111	32,200	0	59,550	56,834	150,360	0	400,000	863,167
2004年3月	1,836,306	13,060	0	49,466	51,497	486,150	0	400,000	836,133
合計	20,399,784	292,840	533,970	510,787	1,270,498	3,402,254	0	4,800,000	9,589,435
構成比	100.0%	1.4%	2.6%	2.5%	6.2%	16.7%	0.0%	23.5%	47.0%

前年度(2002年度)実績

単位: 円

	合計	研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	広報費	広聴費	人件費	事務所費
金額	20,394,887	848,070	264,920	515,419	491,135	5,232,373	637,560	4,800,000	7,605,410
構成比	100.0%	4.2%	1.3%	2.5%	2.4%	25.7%	3.1%	23.5%	37.3%

対前年度(2002年度)比較

単位: 円

	合計	研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	広報費	広聴費	人件費	事務所費
金額増減	4,897	▲ 555,230	269,050	▲ 4,632	779,363	▲ 1,830,119	▲ 637,560	0	1,984,025
構成比増減	—	▲ 2.7	1.3	▲ 0.0	3.8	▲ 9.0	▲ 3.1	▲ 0.0	9.7

